



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	7,718	9.2	3		50		123	
2021年9月期第1四半期	7,069	34.5	64		49		82	

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 56百万円 (7.8%) 2021年9月期第1四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	27.04	
2021年9月期第1四半期	17.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	32,807	16,927	51.4
2021年9月期	34,154	16,989	49.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 16,863百万円 2021年9月期 16,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期				43.00	43.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)				43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	4.6	550	38.6	500	40.0	350	21.4	76.90
通期	37,700	0.5	1,500	8.1	1,450	11.3	1,000	16.8	219.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期および前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	5,029,332 株	2021年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年9月期1Q	476,869 株	2021年9月期	477,869 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期1Q	4,551,865 株	2021年9月期1Q	4,726,099 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。企業予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等が10月以降全面的に解除されたこともあり、個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、海外経済におきましても、感染症の拡大は続くものの、経済活動は正常化へ向かい、持ち直しが見られました。世界経済の先行きにつきましては、新たな変異株の拡散リスク、原材料の高騰及び半導体等の供給面の制約など、様々な下振れリスクが残る状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、感染症の拡大は続くものの、営業活動の再開などにより、出荷・生産実績が、国内・輸出向けとも前年同四半期に比べ増加しました。

このような状況において当社グループは、国内におきましては、今後の感染症の拡大による大規模展示会の中止も見込まれるため、機会損失の回避へ向けてホームページ上に新たにオンライン展示会を設け、製品の紹介などを実施しました。また新規分野の開拓を目的として、当社の強みであるポンプ技術を生かしたウルトラファインバブル製品の拡販活動を展開しました。海外におきましては、オンライン商談にて継続的に農林業用機械やウルトラファインバブル製品などの拡販活動を展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型機械やセット動噴の売上が減少した結果、国内売上高は5,509百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。また、海外におきましては、中南米向けの動力噴霧機や刈払機の増加、北米及び欧州向けの工業用ポンプの増加などにより、海外売上高は2,209百万円（前年同四半期比49.4%増）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は7,718百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う物流費の増加や固定費の増加はありましたが、売上総利益の増加などにより、営業利益は3百万円（前年同四半期は64百万円の損失）、経常利益は50百万円（前年同四半期は49百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上などにより123百万円（前年同四半期は82百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、アグリ流通では大型機械やセット動噴が減少いたしました。海外におきましては、中南米向けの動力噴霧機や刈払機の増加などにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は5,389百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業損失は111百万円（前年同四半期は88百万円の利益）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが増加いたしました。海外におきましても、北米及び欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は1,739百万円（前年同四半期比50.9%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は541百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は32百万円の利益）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は119百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は67百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は32,807百万円となり、前連結会計年度末より1,347百万円減少いたしました。これは、商品及び製品の増加（923百万円）はありましたが、現金及び預金の減少（599百万円）、受取手形及び売掛金の減少（905百万円）、電子記録債権の減少（915百万円）などによるものであります。

負債総額は15,879百万円となり、前連結会計年度末より1,285百万円減少いたしました。これは、電子記録債務の減少（1,169百万円）などによるものであります。

純資産総額は16,927百万円となり、前連結会計年度末より62百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少（73百万円）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（2021年11月12日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	3,866
受取手形及び売掛金	4,620	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,715
電子記録債権	2,785	1,869
商品及び製品	5,556	6,480
仕掛品	297	397
原材料及び貯蔵品	2,440	2,806
その他	1,701	1,252
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	21,863	20,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,590	3,535
土地	2,608	2,633
その他（純額）	1,805	2,007
有形固定資産合計	8,004	8,176
無形固定資産	91	87
投資その他の資産		
投資有価証券	3,453	3,394
その他	758	786
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	4,195	4,164
固定資産合計	12,291	12,427
資産合計	34,154	32,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,954	2,657
電子記録債務	6,643	5,473
短期借入金	3,283	3,270
未払法人税等	329	95
賞与引当金	534	254
製品保証引当金	124	124
株主優待引当金	15	—
資産除去債務	75	75
その他	1,797	1,399
流動負債合計	14,757	13,350
固定負債		
長期借入金	100	169
退職給付に係る負債	1,830	1,867
資産除去債務	162	162
その他	314	329
固定負債合計	2,407	2,529
負債合計	17,165	15,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	7,023	6,950
自己株式	△772	△770
株主資本合計	15,417	15,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330	1,319
為替換算調整勘定	70	19
退職給付に係る調整累計額	171	177
その他の包括利益累計額合計	1,572	1,517
非支配株主持分	—	63
純資産合計	16,989	16,927
負債純資産合計	34,154	32,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,069	7,718
売上原価	5,220	5,794
売上総利益	1,849	1,924
販売費及び一般管理費	1,913	1,920
営業利益又は営業損失(△)	△64	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
その他	29	44
営業外収益合計	52	68
営業外費用		
支払利息	13	10
金融関係手数料	9	2
その他	15	8
営業外費用合計	38	22
経常利益又は経常損失(△)	△49	50
特別利益		
固定資産売却益	25	0
負ののれん発生益	—	63
その他	0	—
特別利益合計	25	64
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	45	—
その他	0	—
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70	114
法人税等	12	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82	110
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	123

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△10
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△68	△50
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	135	△54
四半期包括利益	52	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	68
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62百万円、販売費及び一般管理費は59百万円、営業利益は3百万円、営業外費用は3百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症については、2022年1月21日に東京都などでまん延防止等重点措置が適用されたものの、当社グループの事業に与える影響は軽微であるとの予想のもと、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更は行っておりませぬ。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,310	1,152	559	46	7,069	—	7,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	73	73	△73	—
計	5,310	1,152	559	119	7,143	△73	7,069
セグメント利益又は損失(△)	88	151	32	60	331	△396	△64

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	5,389	1,739	541	3	7,675	—	7,675
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,389	1,739	541	3	7,675	—	7,675
その他の収益	—	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	5,389	1,739	541	47	7,718	—	7,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	72	72	△72	—
計	5,389	1,739	541	119	7,790	△72	7,718
セグメント利益又は損失(△)	△111	143	△9	67	89	△86	3

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更して
おります。

当該変更により、売上高は「農林業用機械」で45百万円減少、「工業用機械」で16百万円減少、その他
の機械で0百万円減少し、セグメント利益又は損失(△)は「農林業用機械」で2百万円減少、「工業用
機械」で0百万円減少、その他の機械で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間に双葉商事株式会社の株式を取得し、持分法非適用関連会社から連結子会社化したことにより、負ののれん発生益63百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。